

分析レポート

海外経済金融

米国の財政問題

～債務上限引き上げで対立続く～

木村 俊文

要 旨

米国政府の債務残高が法定上限に達したが、債務上限の引き上げを巡る議論で与野党が対立しており、財政状況の先行きに対する懸念が広がっている。赤字削減と長期的な財政再建を目指す共和党が上限引き上げに反対しているのに対して、財務長官や FRB 議長も上限引き上げを求めた。期限とされる 8 月 2 日までに合意に達するか注目されている。

法定上限に達した債務残高

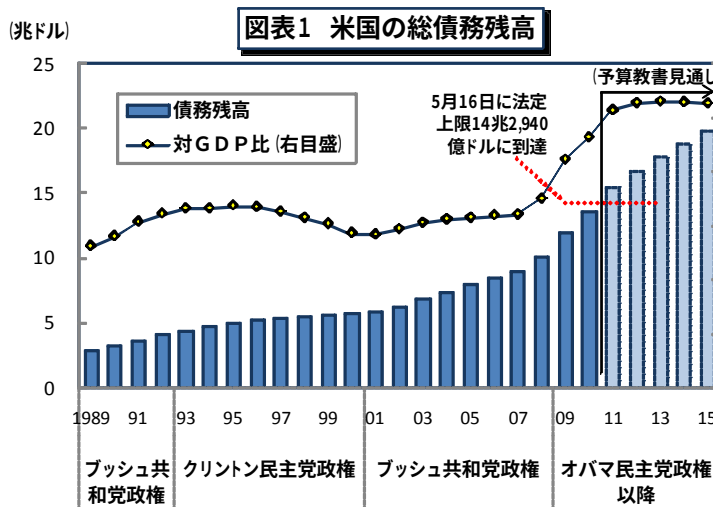
米連邦政府の債務残高が 5 月 16 日に法定上限の 14 兆 2,940 億ドル（約 1,157 兆円）に達した（図表 1）。ガイトナー財務長官は同日議会幹部に書簡を送り、可能な限り早く債務上限の引き上げを認めるよう要請した。同長官は上限引き上げ要請に関する書簡を年明け以降すでに 3 回送っている。その一方で、連邦職員の退職年金基金等から事実上、資金を流用することで当座の資金繰りを行い、8 月 2 日まではデフォルト（債務不履行）を回避できるよう特別措置を講じることとした。

オバマ大統領率いる民主党政権は、上限額を 2 兆 4,000 億ドル 引き上げる法案

の早期成立を目指し、下院で過半数を占める共和党と議論を重ねている。しかし、共和党は、財政赤字削減策を伴わない債務上限引き上げには反対の立場を崩しておらず、5 月 31 日の下院本会議でも同法案を否決した。このように民主、共和両党の交渉は平行線のまま対立しており、この状態で上限引き上げが合意できない場合には最悪デフォルトに陥る恐れがあり、米国債が下落して金利上昇を招くなど内外の金融市場へ深刻な影響を及ぼすことになる。

01 年以降は債務増加が拡大

米連邦政府の債務残高は、レーガン政権初期の 1981 年に初めて 1 兆ドルに達し、



ブッシュ政権末期の 2008 年に 10 兆ドルを突破した。とりわけ、01 年 9 月の同時テロ以降はイラクやアフガニスタンでの戦費負担が増大したことに加え、ブッシュ政権による大型減税が実施されたことから債務増加ペースが拡大した。

また、債務残高の対名目 GDP 比は、1989 年のブ

図表2 歴代政権別にみた総債務残高

政権・政党			在任期間 (年)			債務増加額 (兆ドル)	年平均増加額 (兆ドル)
	発足	終了		発足	終了		
ブッシュ共和党	1989/1	1993/1	4	2.70	4.17	1.47	0.37
クリントン民主党	1993/1	2001/1	8	4.20	5.72	1.52	0.19
ブッシュ共和党	2001/1	2009/1	8	5.74	10.63	4.90	0.61
オバマ民主党	2009/1	2011/9	3	10.88	15.48	4.60	1.71

(資料) 米財務省「月次財政収支」 (注) オバマ民主党は予算教書による11年9月末見通し。

ッシュ（父）政権以降おおむね 50～60% 台で推移してきたが、ブッシュ政権末期の 08 年以降はリーマンショックの影響で成長減速となった一方、税収の落ち込みや追加景気刺激策に伴う債務増加などから急上昇し、09 年のオバマ政権で 80% 超となり、今年中に 100% を超え、その後も 100% を上回って推移すると見込まれている。

大統領在任期間別に債務残高の増加額を見てみると、ブッシュ（父）政権では 4 年間で約 1.5 兆ドル（年平均増加額 3,680 億ドル）、クリントン政権では 8 年間で 1.5 兆ドル（同 1,900 億ドル）、ブッシュ政権では 8 年間で 4.9 兆ドル（同 6,130 億ドル）増加したのに対して、オバマ政権は就任後 3 年間で 4.6 兆ドル（同 1 兆 7,120 億ドル）増加する見込みであり、これら政権の中では最も早いペースで債務を拡大させている（図表 2）。

なお、過去にはクリントン政権下の 1995 年および 96 年に債務上限に到達したことがあるが、この時も今回と同じように立法化されるまで特別措置を講じてデフォルトを回避した。このように米国では債務残高の増加に応じて法定上限の引き上げが行われており、01 年のブッシュ政権以降だけでも 10 回（うちオバマ政権で 3 回）実施されている。

期限ギリギリまで交渉か

共和党は債務上限引き上げを巡る交渉を通じて、長期的な財政再建を目指している。赤字削減の具体的な方法としては、GDP 対比 25% となっている現在の歳出を過去の平均水準である 20% に削減するように求めており、その水準を突破すれば自動的に歳出削減か増税を発動できるようにしたい考えである。

しかし、民主党は、政府の裁量を制限すれば緊急時に対応できないとし、今後数年間での赤字総枠や債務水準目標を設定し、この水準を突破した時に増税か歳出削減を行うのが好ましいとしている。

一方、FRB のバーナンキ議長は 6 月 14 日、長期的な財政再建の重要性を認めながらも、債務上限問題を利用して財政再建を進めるのは誤った手法であり、政治的な駆け引きを材料にすべきではないとして、共和党を牽制するとともに議会に債務上限の引き上げを求めた。

現在実施中の特別措置が期限切れとなる 8 月 2 日に向けて、政府与野党協議は 7 月 1 日を赤字削減策での合意期限と設定して議論を進めている。期限までに合意に達することができるか、この協議の行方が注目される。

(11.06.20 現在)